

令和7年度 事業計画及び予定財務諸表

## 目 次

令和7年度事業計画	_____	1
予定貸借対照表	_____	4
予定損益計算書	_____	5
予定剰余金計算書	_____	6

# 令和7年度事業計画

令和7年12月1日変更

## 1 団地再生事業

経営計画（令和3～7年度）に基づき、団地再生等の取組を継続するとともに、市場性等を考慮のうえ、団地再編・建替事業の検討を引き続き行います。

### (1) 団地再生事業(継続)

超少子高齢、人口減少が進行する郊外型大規模団地等において、地域や大学等と連携しながら団地再生や地域創生、コミュニティ形成に向けた取組を継続して行います。

#### ① 横浜若葉台団地

- ・所在地：横浜市旭区
- ・規模：分譲・賃貸住宅 約6,300戸他
- ・内容：地域団体や旭区と連携した団地全体の将来のまちづくり指針であるマスタープランに基づく各種取組や、横浜創英大学、（一財）若葉台まちづくりセンターと連携した周辺地域の活性化に向けた取組など

#### ② 相武台団地

- ・所在地：相模原市南区
- ・規模：分譲・賃貸住宅 約2,500戸他
- ・内容：相模女子大学・短期大学、北里大学、（一財）シニアライフ振興財団等と連携し、団地商店街等を活用した地域の賑わいづくりや地域包括支援の具現化など

#### ③ 二宮団地

- ・所在地：中郡二宮町
- ・規模：賃貸住宅 18棟 580戸他
- ・内容：地域住民や二宮町と連携した地域の魅力向上に繋がる取組や集約余剰地の利活用検討など

#### ④ 浦賀団地

- ・所在地：横須賀市
- ・規模：賃貸住宅 356戸
- ・内容：神奈川県立保健福祉大学と連携した学生入居によるコミュニティ形成の継続など

#### ⑤ 伊勢原団地

- ・所在地：伊勢原市
- ・規模：賃貸住宅 371戸
- ・内容：東海大学と連携した学生入居によるコミュニティ形成の取組など

#### ⑥ 緑ヶ丘団地

- ・所在地：厚木市
- ・規模：賃貸住宅 400戸
- ・内容：東京工芸大学と連携し、団地集会所の活用や学生入居等によるコミュニティ形成の取組など

#### ⑦ 竹山団地

- ・所在地：横浜市緑区
- ・規模：分譲・賃貸住宅 約2,400戸他
- ・内容：神奈川大学や地域団体と連携し、団地商店街の活用や団地に入居しているサッカー一部員の地域活動によるコミュニティ形成の取組など

### ⑧座間東原団地

- ・所在地：座間市
- ・規模：賃貸住宅 470 戸
- ・内容：社会福祉協議会、地域包括支援センター、子育て支援団体などの地域団体と連携し、団地集会所を活用したコミュニティ形成の継続など

### (2)コミュニティ形成事業(継続)

建替えた賃貸住宅において、新たなコミュニティ形成に向けた取組を継続して行います。

#### ①フロール元住吉

- ・所在地：川崎市中原区
- ・規模：賃貸住宅 153 戸
- ・内容：シェアラウンジを活用した入居者間のコミュニティ形成に向けた取組など

#### ②フロール横浜井土ヶ谷

- ・所在地：横浜市南区
- ・規模：賃貸住宅 130 戸
- ・内容：シェアラウンジを活用した入居者間のコミュニティ形成に向けた取組など

#### ③フロール横濱関内

- ・所在地：横浜市中区
- ・規模：賃貸住宅 109 戸、賃貸施設 11 区画
- ・内容：「まちの共用部」として位置付けた交流スペース「benten103」を活用した関内地区での新たなコミュニティ形成に向けた社会実験の継続など

### (3)団地開発・再編事業(継続)

#### ○竹の丸団地開発・再編事業

通り抜け道路の整備に必要な宅地造成等を引き続き行います。

団地名	所在地	規模
竹の丸団地	横浜市中区	約 2,500 m <sup>2</sup>

### (4)建替事業(新規)

緑ヶ丘団地再編(建替)事業に伴い発生する廃止棟の跡地を利活用するため、廃止棟の解体及び戸建賃貸住宅の建設に着手します。

団地名	所在地	棟数	規模	竣工予定時期
緑ヶ丘団地	厚木市	6棟	戸建6戸	令和9年度

## 2 賃貸管理事業

下表の賃貸住宅等の経営管理を行います。

### (1) 賃貸住宅管理事業

種 別	規 模	前年度期首比
一般賃貸住宅	115 団地 13,479 戸	フローール厚木緑ヶ丘：1 団地 39 戸増 緑ヶ丘第 5：2 棟 64 戸減、緑ヶ丘第 6：1 棟 32 戸減
ケア付高齢者住宅 " (介護専用型施設)	5 施設 818 戸・59 室 1 施設 92 室	
サービス付き高齢者向け住宅	1 団地 62 戸 1 施設	
計	116 団地 14,359 戸 7 施設 151 室	

### (2) 賃貸施設等管理事業

種 別	規 模	前年度期首比
店舗事務所	22 箇所	
団地集会所	27 箇所	
賃貸建物	2 箇所	
定期借地	8 箇所	
駐車場	13,828 台	東寺尾 3 台減、上白根 1 台減、汐見台第 1～第 4 賃貸 3 台減、汐見台 3-4 仮設 1 台増、フローール厚木緑ヶ丘 28 台増、緑ヶ丘賃貸第 2～7 97 台減、若葉台（分 譲）21 台減
計	59 箇所 13,828 台	

## 3 管理受託住宅管理事業

当会社が管理組合から管理受託している下表の賃貸住宅等の管理を行います。

種 別	規 模	前年度期首比
再開発事業施設	1 組合	

## 4 その他事業

### 公社ビル賃貸管理事業

大規模改修工事完了に伴い、テナントフロアの賃貸管理を行うとともに、運営パートナーと協働で公社の情報発信拠点である Kosha33 を活用し、公社の認知度を向上させる取組に加え、日本大通りの活性化及び公社ビル勤務者等へのサービス提供に取り組みます。

種 別	規 模	前年度期首比
社屋建物	3,890 m <sup>2</sup>	184 m <sup>2</sup> 増

注 1) 本事業計画記載の計画規模・スケジュール等は、令和 7 年 12 月 1 日現在による。

注 2) 下線は令和 7 年 4 月 1 日時点から変更があった箇所を示す。

# 予 定 貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	12,402	<b>流 動 負 債</b>	22,561
現 金 預 金	9,981	次 期 返 済 社 債	17,000
有 価 証 券	99	次 期 返 済 長 期 借 入 金	1,856
未 収 金	1,719	未 払 金	3,027
分 譲 資 産	262	前 受 金	4
分 譲 宅 地 造 成 工 事	262	預 り 金	581
前 払 金	330	そ の 他 の 流 動 負 債	93
そ の 他 の 流 動 資 産	33		
貸 倒 引 当 金	-22		
<b>固 定 資 産</b>	188,829	<b>固 定 負 債</b>	113,759
賃 貸 事 業 資 産	181,984	社 債	59,000
賃 貸 住 宅 資 産	180,625	長 期 借 入 金	24,694
減 価 償 却 累 計 額	-43,985	預 り 保 証 金	3,394
減 損 損 失 累 計 額	-4,348	長 期 前 受 金	13,265
ケ ア 付 高 齢 者 住 宅 資 産	16,781	入 居 預 り 金	11,223
減 価 償 却 累 計 額	-7,726	介 護 積 立 金	2,042
サ ー ビ ス 付 き 高 齢 者 向 け 住 宅 資 産	794	繰 延 建 設 補 助 金	3,924
減 価 償 却 累 計 額	-175	引 当 金	9,482
賃 貸 施 設 資 産	58,532	退 職 給 付 引 当 金	1,052
減 価 償 却 累 計 額	-19,390	計 画 修 繕 引 当 金	5,840
減 損 損 失 累 計 額	-215	高 齢 者 住 宅 事 業 引 当 金	1,947
賃 貸 資 産 建 設 工 事	1,091	賃 貸 資 産 再 編 引 当 金	605
そ の 他 事 業 資 産	3,829	環 境 対 策 引 当 金	38
長 期 事 業 未 収 金	3,829	[ 負 債 合 計 ]	136,320
有 形 固 定 資 産	3,005		
建 物 等 資 産	4,681	<b>資 本 金</b>	30
減 価 償 却 累 計 額	-1,693		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	90	剰 余 金	64,881
減 価 償 却 累 計 額	-66	資 本 剰 余 金	22,457
減 損 損 失 累 計 額	-7	利 益 剰 余 金	42,424
無 形 固 定 資 産	20		
そ の 他 無 形 固 定 資 産	20	[ 資 本 合 計 ]	64,911
そ の 他 の 固 定 資 産	109		
長 期 貸 付 金	25		
出 資 等	83		
そ の 他 の 土 地	1		
貸 倒 引 当 金	-118		
<b>資 産 合 計</b>	201,231	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	201,231

## 予 定 損 益 計 算 書

自 令和7年4月 1日  
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	事 業 別		
		賃貸管理事業	管理受託住宅 管理事業	その他事業
事 業 収 益 [ a ]	18,513	18,212	91	210
賃貸管理事業収益	18,212	18,212	-	-
一般賃貸住宅管理事業収益	10,587	10,587	-	-
ケア付高齢者住宅管理事業収益	4,650	4,650	-	-
サービス付き高齢者向け住宅管理事業収益	123	123	-	-
賃貸施設管理事業収益	2,852	2,852	-	-
管理受託住宅管理事業収益	91	-	91	-
再開発事業施設管理事業収益	91	-	91	-
その 他 事 業 収 益	210	-	-	210
長期割賦事業収益	17	-	-	17
公社事務所管理事業収益	193	-	-	193
事 業 原 価 [ b ]	16,220	15,876	83	261
賃貸管理事業原価	15,876	15,876	-	-
一般賃貸住宅管理事業原価	8,309	8,309	-	-
ケア付高齢者住宅管理事業原価	5,393	5,393	-	-
サービス付き高齢者向け住宅管理事業原価	136	136	-	-
賃貸施設管理事業原価	2,038	2,038	-	-
管理受託住宅管理事業原価	83	-	83	-
再開発事業施設管理事業原価	83	-	83	-
その 他 事 業 原 価	261	-	-	261
長期割賦事業原価	11	-	-	11
公社事務所管理事業原価	250	-	-	250
売上総利益 [ a - b ]	2,293	2,336	8	-51
一 般 管 理 費 [ c ]	925	909	5	11
事 業 利 益 ( 損 失 ) [ d = a - b - c ]	1,368	1,427	3	-62

(単位:百万円)

科 目	金 額	事 業 別		
		賃貸管理事業	管理受託住宅 管理事業	その他事業
その他経常収益 [e]	510	-	-	-
受 取 利 息	3	-	-	-
雑 収 入	507	-	-	-
その他経常費用 [f]	640	-	-	-
支 払 利 息	202	-	-	-
雑 損 失	438	-	-	-
経常利益(損失) [g=d+e-f]	1,238	-	-	-
特別利益 [h]	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-
そ の 他 収 益	-	-	-	-
特別損失 [i]	32	-	-	-
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 損	-	-	-	-
減 損 損 失	-	-	-	-
災 害 そ の 他 臨 時 損 失	32	-	-	-
当期純利益(損失) [j=g+h-i]	1,206	-	-	-

## 予 定 剰 余 金 計 算 書

自 令和7年4月1日  
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

項 目		金 額
資本 剰余金	期首残高	22,457
	当期増加高	-
	期末残高	22,457
又利 は益 欠剰 損余 金金	期首残高	41,218
	当期増加高	1,206
	当期純利益	1,206
	期末残高	42,424
合計	期首残高	63,675
	当期増加高	1,206
	期末残高	64,881